

仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の主要事業取り組み状況について
【令和4年度】

令和3～令和5年度を計画期間とした「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、「高齢者が健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、地域で安心して誰もが自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指します」を基本目標とし、基本目標の実現に向け、「高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の充実」「高齢者が生涯活躍することのできる環境の整備」「自立した生活を続けるための生活支援体制づくりの強化」「地域の多様な主体が連携する地域ネットワークづくりの推進」「認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる取り組みの推進」「効果的な介護サービス基盤の整備」「多様な介護人材の確保・育成と働きやすい環境づくりの推進」の7つの施策を設定し、高齢者保健福祉施策を推進している。

各施策における令和3年度の主な事業の取り組み状況については、次のとおりとなっているが、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本市の市民生活と地域経済に深刻な影響をもたらしており、本計画の事業においても、その影響がみられている状況である。

(○継続施策 ☆新規施策)

1. 高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の充実

(1) 介護予防・健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備

○(ア) 通所型短期集中予防サービス

要支援者及び事業対象者（豊齢力チェックリストの判定に該当した方）に対して、仙台市が実施を委託したデイサービスセンターやスポーツクラブ等の施設への通所により、その生活機能の低下にあわせて、運動器の機能向上、口腔機能の向上に資する介護予防サービスを提供する。

- ・4年度見込 参加者数 延べ111人※
- ・3年度実績 参加者数 延べ125人※

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止)

※4年度見込は令和4年12月末時点の実績

○(イ) 地域包括支援センターによる介護予防教室

おおむね65歳以上の方に対して、地域包括支援センターが、介護予防に資する健康教室等を実施する。

- ・4年度見込 開催回数 910回※ 参加者数 10,690人※
- ・3年度実績 開催回数 888回 参加者数 9,612人

※4年度見込は令和4年12月末時点の実績

☆(ウ) 新型コロナウイルス感染症により活動が停滞した通いの場などに対する運動指導を通じた支援の実施

フレイル予防と地域活動の活性化を推進するため、新型コロナウイルス感染症等の影響

により活動が停滞した地域へ健康運動指導士等を派遣する（1団体1回まで）。

- ・ 4年度実績 派遣回数 31団体 参加者数 411人
- ・ 3年度実績 派遣回数 11団体 参加者数 168人

☆（エ）杜の都の体操シリーズを活用した個人でも取り組める健康づくりの推進

高齢の方が、地域の通いの場において、自らの運動習慣の獲得や地域の通いの場等における運動の普及啓発に向け、体操シリーズのDVD・CD・リーフレットを活用した普及啓発を実施する。

- ・ 4年度見込 提供数 体操シリーズDVD 32枚
杜の都のおトク体操CD 28枚
リーフレット 2,457枚
- ・ 3年度実績 提供数 体操シリーズDVD 114枚
杜の都のおトク体操CD 11枚
リーフレット 6,055枚

☆（オ）口腔機能の維持・向上のための「かかりつけ歯科医師」を持つ機会づくり

介護予防に取り組む際、運動器機能だけではなく、口腔機能の維持・向上に対する取り組みを強化する必要があることから、仙台市歯科医師会と協力しながら、あらゆる機会を通して「かかりつけ歯科医師」を持つことについての周知・啓発を行う。

- ・ 4年度実績 仙台市介護予防月間のオープニングイベントにおいて、歯科医師会のブースを設置し、周知・啓発を行うと共に、地域包括支援センターに歯科医師会が作成したパンフレットを配布。
- ・ 3年度実績 仙台市介護予防月間のオープニングイベントにおいて、歯科医師会のブースを設置し、周知・啓発を行うと共に、歯科医師会による講演を実施。その他、市内の居宅介護支援事業所と地域包括支援センターに歯科医師会が作成したパンフレットを配布。

☆（カ）サービス提供事業所と、利用者のかかりつけの医師・歯科医師・薬剤師等との連携に対する支援の検討

高齢者の介護予防を効果的に取り組むため、サービス提供事業所と医療機関等との連携の在り方について検討する。

- ・ 4年度実績 医療関係者及び介護関係者をメンバーとするワーキンググループを設置し、2回開催。在宅医療・介護連携推進における情報共有のあり方について、関係者の認識をすり合わせ、課題を抽出するための検討を進めた。
- ・ 3年度実績 仙台市医師会と医療・介護連携の仕組み作りについて、検討する場を設けることで合意。令和4年度から意見交換会の場を設け、連携の在り方などの検討を開始する予定。

☆（キ）現役世代の生活習慣病予防対策と連携した取り組みなど、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の検討

「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」に向け、令和6年度に「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を効果的効率的に進めていくために、庁内関係課とのワーキングを立ち上げ、実施に向けた検討を行う。

- ・ 4年度実績 ワーキング実施回数 7回（内1回は、宮城県後期高齢者医療広域連合主催の説明会、1回は各区総合支所向け説明会）
- ・ 3年度実績 ワーキング実施回数 6回（内1回は、宮城県後期高齢者医療広域連合主催の説明会）

○（ク）介護予防把握事業

70歳・75歳・80歳となる高齢者（事業対象者・要介護・要支援者は除く）を対象に、加齢による生活機能の低下を早期に把握して予防・改善につなげるため、豊齢力チェックリストによる生活機能の確認を行い、要介護・要支援状態になる可能性が高い虚弱な状態にあると認められた高齢者（介護予防把握事業対象者）には、より積極的に介護予防の勧奨を行う。

- ・ 4年度実績 介護予防把握事業対象者数 6,207人
- ・ 3年度実績 介護予防把握事業対象者数 6,570人

○（ケ）介護予防自主グループ育成・支援

高齢者が住み慣れた地域で介護予防に取り組めるよう、地域の住民参加により自主的に介護予防に取り組む介護予防自主グループに対して、グループの企画・運営を行うボランティア（介護予防運動サポーター）の育成やスキルアップを図る研修を行うなどにより活動を支援する。

- ・ 4年度見込 サポーター養成研修 57回
サポータースキルアップ研修 39回
介護予防自主グループ登録数 団体数集計中※
※自主グループ登録数は3月末時点での数値を照会中。
- ・ 3年度実績 サポーター養成研修 25回
サポータースキルアップ研修 34回
介護予防自主グループ登録数 234団体

○（コ）シニア世代向け健康づくり講座

介護予防を目的とした健康づくり講座を開催し、講座終了後も参加者によるグループでの活動を継続できるよう支援する。

- ・ 4年度実績 講座実施 3か所 活動継続グループ 3団体
- ・ 3年度実績 講座実施 2か所 活動継続グループ 2団体

○（サ）地域リハビリテーション活動支援事業（健康づくり応援事業）

地域の通いの場等の活動に運動を取り入れ健康づくりをしたい方々を応援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。

- ・ 4年度実績 派遣団体 45団体※
 - ・ 3年度実績 派遣団体 29団体※
- (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため派遣を一時延期)

(2) スポーツ活動への支援

○ (ア) 高齢者生きがい健康祭 (スポーツ交流大会)

スポーツや文化活動を通じて、健康づくりや社会参加の機会を提供し、生きがいのある高齢社会の実現を目的に、例年9月から11月にかけて開催している。

- ・ 4年度実績 競技種目数 17種目 参加人数 1,422人
- ・ 3年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

○ (イ) 全国健康福祉祭 (ねんりんピック) 大会派遣

全国健康福祉祭 (ねんりんピック) に選手団を派遣している。

- ・ 4年度実績 選手団 153人 (第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会)
- ・ 3年度実績 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

2. 高齢者が生涯活躍することのできる環境の整備

(1) 多彩な生涯学習の展開

○ (ア) せんだい豊齢学園による講座の実施

高齢者向けに社会貢献に資する学習と相互交流の場を提供し、健康・生きがいづくりを支援しながら人材の養成を図る。

- ・ 4年度実績 修了者数 63人※
- ・ 3年度実績 修了者数 0人※

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部講座休講等によるもの)

(2) 社会参加活動の促進

○ (ア) シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん

高齢者に臨時的、短期的な就業の機会を提供している (公社) 仙台市シルバー人材センターに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・ 4年度見込 契約金額 1,076,827千円
- ・ 3年度実績 契約金額 1,074,690千円

○ (イ) 就労を希望する高齢者への求人情報の提供等マッチング支援体制の検討

少子・高齢化が進展する中、働く意欲のある高齢者が知識・経験や能力を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すため、地域の関係機関と「仙台市生涯現役促進協議会」を設立し、厚生労働省が公募している「生涯現役促進地域連携事業」に応募、受託し、高年齢者の多様な就業機会を確保するための取り組みを実施する。

令和4年度からは国の事業期間終了に伴い、新たに仙台市シルバー人材センター内に「生涯現役サポートセンター」を設置し、就業を希望する高年齢者や、高年齢者の雇用を検討

している事業者を対象に、面談相談を実施している。

- ・ 4年度実績 相談件数 183件
相談による就業人数 77人
相談件数（事業者） 75件
相談による雇用人数 163人
- ・ 3年度実績 相談件数 404件
相談による就業件数 79件
相談件数（事業者） 161件
相談による雇用件数 13件
合同説明会参加者数 331人
合同説明会参加者の就業件数 54件

○（ウ）地域における支え合い活動を行うボランティア団体への支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の中でボランティア団体等が行う高齢者に対する日常生活支援活動の実施及び立ち上げに要する経費の助成を行い、その活動の支援をしている

- ・ 4年度実績 新たに団体の立ち上げ支援事業として制度をリニューアルして実施
実施団体助成件数 3件
- ・ 3年度実績 実施団体助成件数 9件

○（エ）老人クラブへの助成

会員相互の親睦を図るほか、教養の向上、健康の増進のための活動や社会奉仕活動等により、地域コミュニティ活動を支える活動を実施している老人クラブに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・ 4年度見込 団体数 367団体、 会員数 14,511人
- ・ 3年度実績 団体数 396団体、 会員数 16,603人

○（オ）敬老乗車証制度の運用

高齢者の社会参加を促し、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するため、70歳以上の高齢者に対し、市バス、宮城交通バス、地下鉄を利用できる敬老乗車証を交付している。平成28年10月より磁気カード方式からICカード方式に移行した。

- ・ 4年度実績 交付者数 141,853人
- ・ 3年度実績 交付者数 136,148人

※交付者数は、年度末時点の敬老乗車証ICカードの保有者数

☆（カ）住民主体による訪問型支え合いサービスの実施

高齢者に対する日常生活支援活動を行うボランティア団体等への継続的な支援と、地域における安定したサービス提供を行うため、新たに介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスBの実施に向けた検討を行う。令和5年度は対象団体を絞り、令和6年度の全市展開に向けた効果検証を行う予定。

3. 自立した生活を続けるための生活支援体制づくりの強化

(1) 暮らしを支える多様な支援

○(ア) 食の自立支援サービス

要介護・要支援者又は要介護・要支援状態となる可能性の高い方で、低栄養状態で栄養改善の必要があり、かつ、ひとり暮らし等で食事の用意が困難な方に、栄養バランスのとれた食事を届け、安否確認や声かけを行う。

- ・ 4年度見込 利用者数 1,600人 延べ配食数 311,129食
- ・ 3年度実績 利用者数 1,604人 延べ配食数 291,076食

○(イ) 緊急ショートステイベッドの確保

介護者の事故や急病などの緊急の理由によりショートステイの利用が必要となった場合に備えて専用ベッドを確保し、介護者の負担軽減を図る。

- ・ 4年度実績 利用日数 224日 (稼働率 23.19%)
- ・ 3年度実績 利用日数 169日 (稼働率 16.88%)

○(ウ) ひとり暮らし緊急通報システム

65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者(日中ひとり暮らしを含む)等に対し、緊急時にボタンひとつで仙台市が委託する警備会社に通報する機器を貸与する。

※警備員方式の場合、月525円の利用料を負担

- ・ 4年度見込 設置台数 3,820台 (うち新規設置台数 543台)
- ・ 3年度実績 設置台数 3,741台 (うち新規設置台数 704台)

○(エ) 高齢者総合相談

区役所・総合支所において、高齢者に係る保健サービス及び福祉サービスの総合的な相談、実態把握、処遇計画の立案等を行うとともに、関係機関・団体との緊密な連絡調整を行う。

- ・ 4年度見込 相談件数(総数) 7,150件
- ・ 3年度実績 相談件数(総数) 7,141件

☆(オ) 介護予防・生活支援サービス事業の利用対象者弾力化の検討

本人の希望をふまえて地域とのつながりを継続することを可能とする観点から、「要介護認定による介護給付に係るサービスを受ける前から、総合事業の補助事業のサービスを受けていたもののうち、継続的にサービスを受ける要介護者(市町村が必要と認める者に限る)を介護予防・生活支援サービス事業の対象者とする。

- ・ 4年度実績 住民主体による訪問型生活支援活動団体立ち上げ支援等事業において、継続的にサービスを受ける要介護者もサービスを利用することができる運用とすることで、介護予防・生活支援の利用対象者弾力化に向けた検証を実施。
- ・ 3年度実績 住民主体による支援の実施に向けた検討を実施。

(2) 安心できる暮らしの確保

○(ア) 在宅高齢者世帯調査による高齢者の生活状態の把握

民生委員による調査対象者宅への訪問調査により、在宅高齢者の生活状態や災害時に支援を必要とする高齢者の情報を把握するための基礎資料を得ることを目的とした調査を行う。

- ・ 4年度実績 調査対象者数 127, 329人 ※
(※全数調査、新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止)
- ・ 3年度実績 調査対象者数 123, 395人 ※
(※全数調査、新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査中止)

(3) 高齢者の虐待防止と権利擁護の推進

○(ア) 成年後見制度の利用支援

判断能力が不十分な高齢者等を保護・支援するために、後見人等を選任する必要があるとき、家庭裁判所への申立てを行う親族がないなどの理由で制度利用が困難な者について、市長が後見等開始の審判の請求を行う。また、市長が後見等開始の審判の請求を行った場合に、一定の条件により成年後見人等報酬を助成する。

- ・ 4年度見込 市長申立て 36件 報酬助成 21件
- ・ 3年度実績 市長申立て 30件 報酬助成 27件

(4) 適切な住まいと住まい方を選択できる体制づくり

○(ア) 住宅改造費助成

身体機能低下等のために居宅の改造が必要な場合に、補助対象工事費の4分の3まで(60万円を限度)を補助する。

- ・ 4年度見込 10件
- ・ 3年度実績 17件

○(イ) サービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保

居室の広さや設備、バリアフリーなどのハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家等による状況把握や生活相談のサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保を図り、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整える。

- ・ 4年度実績 登録件数 1件 (52戸)
延べ登録件数 61件 (2, 032戸)
- ・ 3年度実績 登録件数 4件 (77戸)
延べ登録件数 60件 (1, 980戸)

4. 地域の多様な主体が連携する地域ネットワークづくりの推進

(1) 地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援

○(ア) 講演会等の開催による市民理解の促進

地域における住民同士の支え合いの推進に向け、地域の様々な主体が、自分たちが暮らす地域の現状や課題について共に考え、互いに支え合うことの重要性について、市民の理解と関心を深めるための講演会等を実施している。

- ・ 4年度実績 全市で1回、各区で計12回実施
- ・ 3年度実績 全市で1回、各区で計7回実施

○(イ) 民間企業との見守り協定の締結等による地域の見守り体制の充実

高齢者の見守り活動の促進に関する取り組みの一環として、みやぎ生活協同組合、河北新報販売店、仙台市ガス局、市内の郵便局及び仙台農業協同組合と協定を締結し、事業者が業務を行う中で、ひとり暮らし高齢者等の異変等に気づいた場合に、本市に連絡をいただき、必要な対応をとる体制を整えている。

- ・ 4年度見込 通報件数 40件
- ・ 3年度実績 通報件数 40件

(2) 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

○(ア) 地域ケア会議の開催

地域ケア会議を開催し、個別課題の解決や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進を図る。

(地域包括支援センター実施分)

- ・ 4年度見込 個別ケア会議 150回※
包括圏域会議 130回※
- ・ 3年度実績 個別ケア会議 108回※
包括圏域会議 101回※

(※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部開催中止)

(区役所実施分)

- ・ 4年度実績 区地域ケア会議 5回
- ・ 3年度実績 区地域ケア会議 4回

○(イ) 自立支援・介護予防の視点を重視した介護予防ケアマネジメント実施のための支援

高齢者の課題解決や自立支援の促進、QOLの向上を目指すことを目的として、多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討する介護予防のための地域ケア個別会議を実施する。

- ・ 4年度実績 介護予防のための地域ケア個別会議実施回数 20回
- ・ 3年度実績 介護予防のための地域ケア個別会議実施回数 21回

○(ウ) 在宅医療に係る資源の把握と情報提供

医療・介護に関わる地域資源の情報を把握し共有できる仕組みづくりや、地域における

多職種連携の取り組みへの支援の充実を図る。

- ・ 4年度実績 引き続き、在宅医療に係る普及啓発や情報提供、地域在宅療養推進連絡会の活動支援を実施した他、在宅医療・介護連携推進にむけた情報共有のあり方について医療・介護関係者で構成されたワーキンググループを開催し、検討を行っている。
- ・ 3年度実績 冊子への記事掲載により在宅医療の普及啓発を行う他、仙台市ホームページに医療と介護に関する施設・相談窓口・研修等の情報を掲載している。また、在宅療養者の生活の質の向上を図るため、複数の医療従事者等が連携し、在宅療養者に対する医療と介護の一体的な提供を目的とする地域在宅療養推進連絡会の活動を支援している。

○（エ）在宅医療・介護関係者を対象とした相談窓口の設置の検討

地域の医療・介護関係者や地域包括支援センター等を対象とした在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置し、情報提供や助言等を行う。

- ・ 4年度実績 相談件数 25件
- ・ 3年度実績 相談件数 40件

○（オ）在宅医療・介護に携わる多職種の連携強化を図るための研修の検討

在宅医療・介護に関わる専門職や相談機関を対象として、それぞれの専門性を一層高めるとともに、お互いの専門分野についての理解を深める研修の充実を図る。

- ・ 4年度実績
 - ・ MSW・ケアマネジャー合同研修会 計1回
 - ・ 市内の指定（介護予防）居宅サービス事業所においてリハビリテーションに携わる職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に研修会を実施。
開催回数 1回 50事業所参加
- ・ 3年度実績
 - ・ MSW・ケアマネジャー合同研修会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

○（カ）在宅医療・介護についての市民の理解を深めるための講演会やシンポジウム等の開催

市民が在宅医療・介護に関する理解を深め、在宅医療・介護が必要になった時に、自ら必要なサービスを選択できるよう、市民への情報提供や普及・啓発に取り組む。

- ・ 4年度実績
 - ・ 終末期医療を考える講演会 計1回
※仙台市医師会との共催
- ・ 3年度実績
 - ・ 終末期医療を考える講演会を9月4日、2月26日にそれぞれ開催予定であったが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 地域包括支援センターによる支援の充実

○(ア) 地域包括支援センターによる包括的支援事業

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターでの総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを実施する。

- ・ 4年度見込 設置数 52か所 延べ相談件数 58,413件
- ・ 3年度実績 設置数 52か所 延べ相談件数 58,010件

※4年度見込は令和5年2月末時点の実績。

○(イ) 地域包括支援センターの相談窓口の充実検討

市民の相談機会を拡げるため、地域包括支援センター以外の会場を用いた出張相談を実施する。

- ・ 4年度実績 出張相談会 開催回数集計中※
※令和4年度実績を集計中
- ・ 3年度実績 出張相談会 18センターにおいて 計235回

○(ウ) 地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施

地域包括支援センター職員を対象に、包括的支援事業等の適切な遂行に資するよう、資質の向上及び各種事業に対する理解を深めるために研修会を実施する。

- ・ 4年度実績 開催回数11回 参加者数 843人
- ・ 3年度実績 開催回数11回 参加者数 883人

○(エ) 地域包括支援センターの業務状況の分析・評価による職員の業務負担軽減等に向けた支援

各地域包括支援センターの現状や課題を各区役所・総合支所と情報共有を行うための会議を実施する。

- ・ 4年度実績 (会議開催回数) 6回※
- ・ 3年度実績 (会議開催回数) 5回※
(※令和2年度より包括担当者会議と地域連絡会議を同日に開催している)

5. 認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる取り組みの推進

(1) 認知症への理解の促進と本人からの発信への支援

○(ア) 認知症ケアパスの作成

認知症を発症した後の容態に応じた進行状況にあわせて医療・介護サービスの情報を標準的に示す「全市版ケアパス」、認知症への不安を感じている方や診断を受けた方が手に取る「個人版ケアパス」、地域包括支援センターが地域の関係機関とネットワークを構築し、認知症の地域資源を掲載する「地域版ケアパス」について、普及・啓発を行う。

- ・ 4年度実績 「全市版ケアパス」10,000部、「個人版ケアパス」を5,000部増刷。

- ・ 3年度実績 「全市版ケアパス」を市内薬局、病院を含め約2,200部配布済み。
内容更新した「全市版ケアパス」を完成。
認知症サポート医のいる病院等104ヶ所に配布。

○(イ) 認知症カフェの設置

認知症の人やその家族が地域の専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェの設置を推進する

- ・ 4年度見込
 - ①研修会開催回数 2回
認知症カフェネットワークミーティング 40人参加
認知症カフェセミナー（現地とライブ配信のハイブリット開催）
308人参加
 - ②カフェ設置数 99ヶ所（見込）
認知症カフェタイプ 75団体 家族交流会タイプ 18団体
ご本人中心のタイプ 6団体
- ・ 3年度実績
 - ①研修会開催回数 2回
認知症カフェネットワークミーティング 23人参加
認知症カフェセミナー（オンデマンド配信）申込者 1,764人
 - ②カフェ設置数 99ヶ所
認知症カフェタイプ 75団体 家族交流会タイプ 18団体
ご本人中心のタイプ 6団体

☆(ウ) 幅広い世代に向けた認知症の正しい知識と理解の普及啓発のための、新たな広報手法の検討

様々な世代の意見やアイデアを聞き、既存の発想に捉われず、幅広い世代に認知症の正しい知識と理解の普及啓発をするための手法を検討する。

- ・ 4年度実績 市内大学のゼミと連携し、大学生による市民向けの普及啓発イベントを実施。約180名の市民が認知症に関するクイズや人生ゲーム等に参加。中高生や大学生等の若い世代に認知症について知ってもらう機会となった。
- ・ 3年度実績 市内大学のゼミにて、学生から様々な取組みのアイデア募集を実施。令和4年度、出されたアイデアを生かした取組みの検討を継続し、学生とともに実践する。

(2) 医療・介護専門職等の連携による認知症への対応力の強化

○(ア) 認知症初期集中支援チームによる支援

認知症に関する困りごとについて、医師、薬剤師、看護師等の専門職が必要に応じて訪問等による支援を行う。

- ・ 4年度見込 全地域包括支援センターで実施
6チーム体制（30件訪問 7件相談）※令和4年10月末時点

- ・ 3年度実績 全地域包括支援センターで実施
4チーム体制 (35件訪問 21件相談)

○ (イ) 認知症介護研修等の実施

認知症介護を提供する事業所の職員等に対し、適切なサービスの提供に向けた研修を実施し、介護サービスの充実を図る。

- ・ 4年度実績 修了者数 397人 (うちeラーニング受講102人)
- ・ 3年度実績 修了者数 361人

○ (ウ) 認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談

認知症疾患医療センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断と初期対応、専門医療相談を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施する。

・ 4年度見込

設置	4か所	(地域型 3か所 連携型 1か所)
鑑別診断件数	826件	(地域型 586件 連携型 230件)
相談件数	1,169件	(地域型 869件 連携型 300件)

・ 3年度実績

設置	4か所	(地域型 3か所 連携型 1か所)
鑑別診断件数	882件	(地域型 668件 連携型 214件)
相談件数	1,173件	(地域型 910件 連携型 263件)

(3) 認知症の人や家族が自分らしく暮らし続けることのできる支援の充実

○ (ア) 認知症サポーターの養成

誰もが暮らしやすい地域を作っていくために、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を地域で温かく見守る認知症サポーターの養成講座を、地域や学校、職場などで実施する。

- ・ 4年度見込
 - ①認知症サポーター養成講座開催回数 139回
 - ②認知症サポーター養成人数 4,572人
- ・ 3年度実績
 - ①認知症サポーター養成講座開催回数 117回
 - ②認知症サポーター養成人数 4,081人

○ (イ) 認知症パートナーの養成と地域で活躍できる場の検討

認知症の人の気持ちを理解し、認知症の人と一緒に活動するための認知症パートナー講座を行い、受講後、希望者には活動場所などの紹介を行う。また、認知症パートナー講座を開催するための研修であるキャラバン・メイトスキルアップ研修や、既に活動を行っている方の取り組み事例の紹介などを行う認知症サポーター情報交換会を実施する。

- ・ 4年度見込
 - ①認知症パートナー講座 7回
 - ②認知症パートナー講座指導者養成研修
(キャラバン・メイトスキルアップ研修) 1回
 - ③認知症サポーター情報交換会 1回

- ・ 3年度実績
 - ①認知症パートナー講座 9回
 - ②認知症パートナー講座指導者養成研修
(キャラバン・メイトスキルアップ研修) 1回
 - ③認知症サポーター情報交換会 0回
- (※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止)

☆ (ウ) 認知症サポーター及び認知症パートナーが地域での支えあい活動等により参画できる場の検討と体制づくり

認知症の方が地域の中でより良く暮らす為に、認知症サポーター及び認知症パートナーを養成した後に、その方々が活躍するための場や活動の検討とそれらを提供するための体制を整える。

- ・ 4年度実績 前年度に引き続き、地域包括支援センターにおいて、認知症カフェの運営に関わる等促した。令和4年度より認知症サポーターの地域での活躍への意向調査を全地域包括支援センターで実施し、活躍の場の創出への取組みを促進した。認知症サポーター情報交換会を開催し、認知症サポーターの活動事例紹介とともに、市民と地域包括支援センター職員で認知症サポーターの活動の場についての意見交換の場を設けた。
- ・ 3年度実績 地域包括支援センターにおいて、認知症カフェの運営に関わる等促した。令和4年度より認知症サポーターの地域での活躍への意向調査を全地域包括支援センターで実施し、活躍の場の創出への取組みを促進。
認知症サポーター養成講座・認知症パートナー養成講座事務局委託先と養成講座実施後に地域活動等へつなぐ手法を検討

○ (エ) 認知症地域支援推進員の配置

認知症の容態の変化に応じた適切なサービスが提供されるよう、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を区役所や地域包括支援センター等に配置する。

- ・ 4年度実績 認知症地域支援推進員 140人配置
- ・ 3年度実績 認知症地域支援推進員 142人配置

○ (オ) メール配信等による行方不明高齢者等の搜索支援

認知症の人が行方不明となった場合に、24時間365日間家族等からの電話を受け付け、協力者に電子メールを配信し協力を依頼することで、早期発見・保護の一助とする。これにより、認知症の人を温かく見守れる地域づくりに資することを目的とする。

- ・ 4年度実績
 - 利用登録者 253人
 - 協力登録者 1,688人
- ・ 3年度実績
 - 利用登録者 208人
 - 協力登録者 1,357人

☆(カ) 医療機関や介護保険施設等を退院・退所した認知症の人への支援をよりきめ細かに提供するための仕組みの検討

医療機関や介護保険施設から在宅へ戻られた認知症の人の生活を支える為、在宅復帰時に、医療機関や介護保険施設と居宅介護支援事業所並びに地域包括支援センター間の連携を強化し、認知症の人が在宅でも安心して生活できる支援の在り方について検討する。

- ・ 4年度実績 医療・介護連携の仕組み作りについて、仙台市医師会理事と一部認知症サポート医と意見交換を実施。
- ・ 3年度実績 仙台市医師会と医療・介護連携の仕組み作りについて、検討する場を設けることで合意し、令和4年度から意見交換会の場を設け、連携の在り方などの検討を開始する予定。

6. 効果的な介護サービス基盤の整備

(1) 介護サービス基盤の整備

○(ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

施設に入所している要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話、生活全般にわたって必要なサービスを行う施設を整備する。

- ・ 4年度実績 0施設（0床）を選定 計77施設（5,588床）
- ・ 3年度実績 2施設（129床）を選定 計77施設（5,588床）

○(イ) 介護老人保健施設の整備

施設に入所している要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う施設で、主に病状が安定期にある要介護者を対象とし、リハビリテーション等を中心としたサービスを行う施設を整備する。

- ・ 4年度実績 1施設（110床）を選定 計38施設（3,689床）
- ・ 3年度実績 実績なし 計37施設（3,579床）

○(ウ) 看護小規模多機能型居宅介護の整備

小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて看護師がたんの吸引や経管栄養、じょくそうの処理や点滴の管理などを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 4年度実績 1施設（登録29人）を選定 計18施設（509人）
- ・ 3年度実績 2施設（登録58人）を選定 計17施設（480人）

○(エ) 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）の整備

入居している方に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行う有料老人ホーム等の施設の整備を行う。

- ・ 4年度実績 2施設（122床）を選定 計50施設（3,097床）
- ・ 3年度実績 2施設（167床）を選定 計48施設（2,975床）

○（オ）認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備

認知症の方に対し、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 4年度実績 3施設（54床）を選定 計126施設（2,249床）
- ・ 3年度実績 3施設（54床）を選定 計123施設（2,195床）

○（カ）小規模多機能型居宅介護の整備

「通い」を中心として、要介護者等の心身の状況や生活環境に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 4年度実績 0施設（登録 0人）を選定 計43施設（1,186人）
- ・ 3年度実績 3施設（登録 87人）を選定 計43施設（1,186人）

〔介護保険施設整備状況（設置数・定員）〕

	令和4年度 （2年目）	第8期 目標数	第8期 選定数 （令和4年度末時点）
	定員	定員	定員
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0人分	220人分	196人分
介護老人保健施設	110人分	110人分	110人分
認知症高齢者グループホーム	54人分	135人分	108人分
小規模多機能型居宅介護及び 看護小規模多機能型居宅介護	1事業所	12事業所	6事業所
特定施設入居者生活介護	122人分	330人分	289人分

・ 数字は、計画期間内に公募選定を行った定数等であり、計画期間後に開所予定の定員数等が含まれる。

（2）サービスを提供する事業所・施設への支援

☆（ア）災害時の具体的な行動計画の作成や避難訓練実施に関する指導及び助言

集団指導資料において周知を行った。また、運営指導において、計画の作成や避難訓練が未実施である状況を確認した場合は、随時指導及び助言を行っている。

- ・ 4年度実績
集団指導および運営指導において周知を行った。
- ・ 3年度実績
集団指導および実地指導において周知を行った。

☆（イ）感染症拡大防止策に関する周知啓発・研修の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、介護施設等・介護サービス事業所等の従業者に対する抗原検査の実施及び抗原検査キットの配布を行った。また、宮城県のワーキ

ンググループで主催する研修会についての案内等、介護施設等・介護サービス事業所等に対する通知を行った。

- ・ 4年度実績

抗原検査の実施及び検査キットの配布施設・事業所数 942カ所

新型コロナウイルスに係る施設・事業所あて通知件数 21件

- ・ 3年度実績

抗原検査の実施及び検査キットの配布施設・事業所数 842カ所

新型コロナウイルスに係る施設・事業所あて通知件数 25件

☆（ウ）災害や感染症発生時における事業所・施設への衛生用品の提供等の支援

新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した介護施設等・介護サービス事業所等に対して、サージカルマスクやガウン等の防護具や衛生用品の提供を行った。また、令和3年度においては、厚生労働省から配布を受けた抗原検査キットを市内の介護施設等に対して配布した。

- ・ 4年度実績

防護具等の提供を行った施設・事業所数 95カ所

抗原検査キットを配布した施設数 383施設

- ・ 3年度実績

防護具等の提供を行った施設・事業所数 31カ所

抗原検査キットを配布した施設数 228施設

☆（エ）災害や感染症発生時の介護現場の取組み事例の共有化

運営指導において、他事業所の取組事例について伝達を行った。また、事業所より他事業所における取組み事例について問い合わせがあった際は、随時情報共有を行った。

- ・ 4年度実績

運営指導及び問い合わせ対応において事業所へ共有を行った。

- ・ 3年度実績

実地指導及び問い合わせ対応において事業所へ共有を行った。

7. 多様な介護人材の確保・育成と働きやすい環境づくりの推進

（1）介護人材のすそ野を広げる取り組みの推進

○（ア）関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施

「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」で、各種イベント等への出展や小学校出前授業を実施する他、効果的な広報・啓発の実施に向けた検討を行う。

- ・ 4年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 3回開催

小学校への出前授業 2回実施

- ・ 3年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 3回開催

区民まつり等へのブース出展 実績なし※

（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため区民まつり等が中止

となったため)

小学校への出前授業 3回実施

○(イ) 介護サービス事業所を対象としたセミナーの実施

仙台市内の介護サービス事業所向けに、介護人材の確保・職場定着・離職防止を目的とした研修を開催する。

- ・4年度実績 人材確保・育成定着研修 6回開催
採用力向上研修および採用に関する個別相談会 各1回開催
- ・3年度実績 採用力向上研修 4回開催
オンライン合同説明会 2回開催
次世代型介護事業所づくり研修 5回開催

☆(ウ) 外国人介護職員とのコミュニケーションを支援するためのセミナーの実施

日本人介護職員を対象とした外国人介護職員とのコミュニケーションを円滑に行うための研修を実施する。

- ・4年度実績 やさしい日本語講座 1回開催

(2) 継続して働く意欲を高めるための取り組みの推進

○(ア) 事業所への指導監査等を通じた職員の勤務実態・職場環境の把握と適切な指導・助言の実施

事業所への指導・監査の際に、職員の勤務実態や職場環境についても適宜把握し、職員の処遇改善に向けて指導・助言を行うなど、事業運営の適正化とサービスの質の確保・向上、指定基準違反の防止を図る。

(介護保険施設等)

- ・4年度実績 指導： 61事業所 監査： 3事業所 実施

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施期間の短縮及び計画されていた指導の延期あり。

- ・3年度実績 指導： 48事業所 監査： 6事業所 実施

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施期間の短縮及び計画されていた指導の延期あり。

(居宅サービス事業者等)

- ・4年度実績 指導： 253事業所 監査： 2事業所 実施

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施期間の短縮及び計画されていた指導の延期あり。

- ・3年度実績 指導： 74事業所 監査： 6事業所実施

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施期間の短縮及び計画されていた指導の延期あり。

○(イ) 職員の定着を図るための手法(意欲向上、メンタルヘルス等)に関する事業者との情報交換や研修会の機会の確保

介護人材確保に向け、関係団体と協力し、「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」を組織し、介護職員の定着を図るため、新任介護関係職員を対象にした研修・交流会や中堅介護職員研修会を実施する。

- ・ 4年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施
中堅職員向け研修会 1回実施
- ・ 3年度実績 新任職員向け研修・交流会 1回実施
中堅職員向け研修会 1回実施

○（ウ）介護サービスの質の向上を図るための介護事業者連絡会の立ち上げ支援

サービス種別単位での連絡会や勉強会等の開催を支援することで、制度の趣旨の徹底や、困難事例の協働による解決など、個々の事業所のスキルアップを図る。

- ・ 4年度実績 訪問介護事業所連絡会 0回開催
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施見送り
通所介護事業所連絡会 0回開催
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施見送り
- ・ 3年度実績 訪問介護事業所連絡会 0回開催
※連絡事務局との打ち合わせのみ。オンライン会議含。
通所介護事業所連絡会 0回開催
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施見送り

☆（エ）資格取得等の支援

介護人材の確保・育成に取り組む介護サービス事業者への支援のため、市内の介護サービス事業所に勤務する介護職員等が資格取得に資する研修や、試験受験に要する経費を法人が負担した場合、補助金を交付する。

- ・ 令和4年度実績 14事業者

（3）介護人材の資質の向上

○（ア）介護支援専門員（ケアマネジャー）や地域包括支援センター職員に対する研修等の実施

介護支援専門員の資質向上を図るため、市内の指定居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、介護保険施設等を対象として、研修会及び集団指導等を実施する。

- ・ 4年度実績 研修会 3回開催 682事業所参加
(うち50事業所は4(2)(オ)と重複)
集団指導 0回開催※
※新型コロナウイルス感染拡大のためHPに資料のみ掲載
- ・ 3年度実績 研修会 2回開催 567事業所参加
集団指導 0回開催※
※新型コロナウイルス感染拡大のためHPに資料のみ掲載

○（イ）好事例、優良施設の情報発信

他の事業所に比べて優れている取り組みを実施している施設・事業所の取り組みを集団指導や本市ホームページ等において情報提供する。

- ・ 4年度実績 年度当初の集団指導で情報提供を実施
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のためホームページへの資料掲載により実施
- ・ 3年度実績 年度当初の集団指導で情報提供を実施
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のためホームページへの資料掲載により実施

○（ウ）ICTの活用による生産性向上、介護職員の事務負担軽減の支援

ICTの活用等を通じて介護事業所における生産性向上の推進を図るため、支援策の検討を行うほか、ICT導入定着等に向けたセミナー等を実施する。

- ・ 4年度実績 ICT活用に関する意見交換会 開催1回 延べ参加者 16人
 専門家によるICT導入サポート及び業務改善の提案 3施設
- ・ 3年度実績 セミナー開催 3回 延べ参加者 66人
 ICT導入サポート及び業務改善の提案 2社

☆（エ）文書負担軽減に向けた取り組み

介護事業所が仙台市へ提出する書類の押印を不要とする、郵送や電子メール等による提出を可能とする、関係様式を仙台市ホームページ上からダウンロードできるようにする等、介護事業所の文書に係る負担の軽減を図る。

介護保険事業の円滑な運営に関する方策

(1) 低所得者の介護保険料軽減

平成 27 年 4 月の制度改正により、消費税率引上げによる公費（国 1/2、都道府県 1/4、市町村が 1/4 ずつ負担）を投入して、第 1 号被保険者のうち所得が低い方を対象に、基準額に対する割合を軽減している。仙台市の今計画期間（令和 3 年度から令和 5 年度）における基準額に対する割合は、次のとおり。

所得段階	基準額に対する割合 (令和 3 年度～令和 5 年度)	
	軽減前	軽減後
第 1 段階	0.50	0.30
第 2 段階	0.50	0.30
第 3 段階	0.65	0.40
第 4 段階	0.75	0.70

(2) 一定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）利用に関する市町村への届出件数

厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（生活援助中心型）をケアプランに位置付ける場合には、当該ケアプランの市町村への届出が義務となっている。

・令和 4 年度実績

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
厚生労働大臣が定める回数／月	27回	34回	43回	38回	31回
届出件数	7件	6件	2件	2件	0件
最大利用回数／月	53回	75回	58回	77回	0回

・令和 3 年度実績

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
厚生労働大臣が定める回数／月	27回	34回	43回	38回	31回
届出件数	12件	13件	2件	2件	0件
最大利用回数／月	53回	88回	48回	75回	0回